



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年11月13日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝辻 直基
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 山口 達也 (TEL) 03-6632-0711
四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	181	134.7	△8	—	8	—	4	—
2年3月期第2四半期	77	7.0	△118	—	△120	—	△105	—

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 4百万円(—%) 2年3月期第2四半期 △105百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	△0.71	—
2年3月期第2四半期	△1.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	2,543	2,081	81.9
2年3月期	2,555	2,077	81.3

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 2,081百万円 2年3月期 2,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	326	10.7	△61	—	△64	—	△72	—	△2.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期2Q	96,013,277株	2年3月期	96,013,277株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	65株	2年3月期	65株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期2Q	96,013,212株	2年3月期2Q	96,013,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期（予想）			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外の政治的リスクや世界的に広がる新型コロナウイルスの感染症拡大により、ますます経済の不確実性や景気の下振れリスクが懸念され先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、不動産賃貸事業と不動産管理事業を収益の柱として事業を推進しております。前連結会計年度において、連結子会社を1社取得したことにより不動産賃貸事業売上高が11百万円増加し、また不動産管理事業売上高を新たに計上し92百万円の増加になっております。これにより売上総利益は99百万円の増加となっております。経費につきましては、連結子会社を1社取得したことにより役員報酬が4百万円、給与手当が6百万円、法定福利費が1百万円それぞれ増加し合計で人件費が15百万円増加しましたが、資本金の額の減少により事業税等の金額が減少したことにより租税公課が25百万円減少し、販売費及び一般管理費が11百万円減少しております。これらにより営業利益は前年同四半期より110百万円改善し8百万円の営業損失となりました。営業外損益につきましては、償却債権取立益11百万円を計上し営業外収益は18百万円となり、支払利息2百万円を計上し営業外費用は2百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、不動産賃貸事業売上高88百万円（前年同四半期は77百万円）、不動産管理事業売上高92百万円（前年同四半期は1百万円）、売上高合計181百万円（前年同四半期は77百万円）、売上総利益147百万円（前年同四半期は47百万円）、営業損失8百万円（前年同四半期は118百万円の営業損失）、経常利益8百万円（前年同四半期は120百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円（前年同四半期は105百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,543百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金が37百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し706百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が減価償却費を計上したこと等により34百万円減少し1,836百万円となりました。

負債は461百万円となり、前連結会計年度末に比べて17百万円減少しました。これは、長期借入金の一部返済により16百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は2,081百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は682百万円となりました（前連結会計年度末は、644百万円）。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は54百万円（前年同四半期は、137百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益による増加8百万円、非資金支出である減価償却費28百万円の計上、未払又は未収消費税の増減による増加16百万円、前受金の増加8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は0百万円（前年同四半期は、724百万円の支出）となりました。これは、貸付金の回収による収入0百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は16百万円（前年同四半期は、176百万円の支出）となりました。主な減少要因は、長期借入金の一部返済による支出16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和2年5月15日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644	682
たな卸資産	0	0
未収収益	11	18
未収消費税等	8	-
その他	19	5
流動資産合計	684	706
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,156	1,156
減価償却累計額	△741	△767
建物（純額）	415	388
土地	1,382	1,382
その他	63	63
減価償却累計額	△49	△51
その他（純額）	13	12
有形固定資産合計	1,811	1,783
無形固定資産	5	4
投資その他の資産	54	48
固定資産合計	1,871	1,836
資産合計	2,555	2,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	0
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払費用	6	4
前受金	-	8
前受収益	9	9
預り金	81	68
未払法人税等	5	4
未払消費税等	-	8
賞与引当金	5	5
その他	-	0
流動負債合計	141	141
固定負債		
長期借入金	172	156
退職給付に係る負債	4	5
役員退職慰労引当金	3	5
繰延税金負債	86	86
その他	69	66
固定負債合計	337	319
負債合計	478	461
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	△95	△91
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,077	2,081
純資産合計	2,077	2,081
負債純資産合計	2,555	2,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高		
不動産賃貸事業売上高	77	88
不動産管理事業売上高	-	92
売上高合計	77	181
売上原価	29	33
売上総利益	47	147
販売費及び一般管理費	166	155
営業損失(△)	△118	△8
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
償却債権取立益	0	11
雑収入	-	6
その他	1	0
営業外収益合計	1	18
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	-
営業外費用合計	2	2
経常利益又は経常損失(△)	△120	8
特別利益		
その他	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△120	8
法人税、住民税及び事業税	△6	4
法人税等調整額	△7	-
法人税等合計	△14	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△105	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△105	4

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△105	4
四半期包括利益	△105	4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105	4
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△120	8
減価償却費	26	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	2	2
固定資産除却損	0	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	0
前渡金の増減額(△は増加)	△26	-
仕入債務の増減額(△は減少)	0	△1
立替金の増減額(△は増加)	0	-
未払又は未収消費税等の増減額	132	16
前受金の増減額(△は減少)	62	8
前受収益の増減額(△は減少)	9	0
預り金の増減額(△は減少)	32	△13
その他	25	8
小計	141	61
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	137	54
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7	-
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△715	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△160	-
長期借入金の返済による支出	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△762	37
現金及び現金同等物の期首残高	1,022	644
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	208	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	467	682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社の連結子会社であるFREアセットマネジメント株式会社は、令和2年8月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、令和2年9月30日付で契約締結し、令和2年10月30日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の効率化を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の所在地 長崎県長崎市南山手町21番2

資産の内容 土地・構築物

譲渡前の用途 駐車場

譲渡価額 82百万円 (帳簿価額 56百万円、費用 1百万円、譲渡益 24百万円)

3. 譲渡先の概要

譲渡先は個人であり、譲渡先の意向により公表は控えさせていただきます。なお、当社グループと譲渡先との間には取引関係、資本関係及び人的関係はなく、また関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

決議日 令和2年8月26日

契約締結日 令和2年9月30日

物件引渡日 令和2年10月30日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、令和3年3月期第3四半期連結会計期間におきまして、固定資産売却益約24百万円の特別利益を計上する見込みであります。